

【資料】

発達障害児とその家族に対する 地域支援に関する研究についての文献検討

A Literature Review of Research on Community Support for Children with Developmental Disabilities and the Family

草野恵美子¹⁾, 鳩野 洋子²⁾, 合田加代子³⁾, 中山貴美子⁴⁾

Emiko Kusano¹⁾, Yoko Hatono²⁾, Kayako Gouda³⁾, Kimiko Nakayama⁴⁾

キーワード：発達障害, 地域支援

Key Words : developmental disorders/disabilities, community support

I. はじめに

発達障害とは、発達障害者支援法（2014年12月成立、2015年4月施行）によると「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害などの脳機能の障害で、通常低年齢で発現する障害」と定義されている。このような障害をもつ者は、社会的障壁により日常生活または社会生活に制限を受けるとされ、発達障害をもつ子ども（以下、発達障害児）とその家族への支援は公衆衛生上においても重要な課題である。

発達障害児者への支援は、福祉施設や病院等を核とした支援だけでなく、通常の保健、保育、就労など幅広い支援現場においてなされることが多いことから、個々の特性やニーズを十分に把握したうえで地域支援に関する体制づくりが重要とされ、発達障害者支援法に基づく地域支援体制整備事業が行われている（厚生労働統計協会、2019）。また市町村等に対する専門的な情報の提供や研修は、都道府県等に設置する発達障害者支援センターが行うなど、さまざまな形で地域支援が行われている。さらに

同法は2016年5月に改正され、ライフステージを通じた切れ目ない支援の必要性が規定された。発達障害は例えば就学前であれば診断までの困難（水田ら、2005；井上ら、2014）や医療や療育等へのつなぎに関する課題（渡部ら、2002）、就学時には特別支援教育に関する選択の困難、就労の問題（松岡、2013）など、ライフステージによってさまざまな困難を有するため、ライフステージを通じたきめ細やかな支援が必要である。

発達障害児とその家族がさまざまな地域支援を受けながらその地域で健やかに生活していけるような地域共生社会を目指していくうえで、さまざまな現場での取り組みに加えて、学術的には発達障害児とその家族に対してどのような地域支援が有効であるか検証していく必要があると考えられる。そのためにはまず、どのような地域支援に関する研究が行われているか、その現状を把握する必要性が考えられる。しかしながら、活動報告等は多くみられるものの、発達障害児とその家族への地域支援に関する研究を網羅的に検討した研究はほとんど見当たらない。

1) 大阪医科大学看護学部, 2) 九州大学大学院医学系学府保健学専攻,

3) 甲南女子大学看護リハビリテーション学部看護学科, 4) 神戸大学大学院保健学研究科

そこで、発達障害児とその家族に対する支援の中で、とくに地域支援に焦点をあてて、どのような研究が行われているか把握する必要性があると考えた。

II. 研究目的

本研究では発達障害児とその家族に対する地域支援に関して、どのような研究が行われているかについて把握することを目的とする。

III. 用語の定義

本研究では、発達障害児を、発達障害者支援法における発達障害（自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害などの脳機能の障害で、通常低年齢で発現する障害）をもつ児で、おおむね18歳未満とすることとした。

また、「地域支援」を診断、治療以外で、保健・福祉・医療機関や教育機関等の関係機関や住民等による地域における支援とすることとした。

IV. 研究方法

研究デザインは文献的研究である。年代を指定せず、国内文献については医学中央雑誌 Web (Ver. 5) を用い、キーワードを「発達障害」and「地域支援」として検索し、解説や特集を除き、原著論文および18歳未満を対象とした研究を抽出した結果、9件となった。国外文献に関してはPubMedを用い、キーワードを“developmental disorder” or “developmental disability” or “developmental disabilities” and “community support” and “child”として検索し、遺伝性疾患、法律等に関する文献を除外した結果、3件が抽出された。以上より、最終的に国内文献9件、国外文献3件の計12件を分析対象とした。これらの文献について、分析の視点として、発達障害児とその家族に対する地域支援に着目し、支援内容と地域支援に関する研究目的および研究結果について整理した。

V. 結果

分析対象とした12件の文献の発表年は2001～2010年が7件、2011年以降が5件であった(表1)。

これらの文献について、①支援内容、②研究目的、③地域支援に関する研究結果を表2に整理した。

1. 保育士等の保育園・幼稚園の職員に関する研究

保育士等の保育園・幼稚園の職員に関する研究が3件あった(文献番号No.2, 3, 11)。保育園で発達に関して支援が必要と思われた際の保護者への気づき支援として発達検査を活用した事例の報告(No.2)があった。保育士が日頃の保育の中で「気になる子ども」と認識しつつも、年齢相応の発達段階なのか、もしくは特別な発達支援を必要としている状態であるのか判断に迷うとともに、保護者にそれを伝える際には、保護者の怒りや拒否などがみられることもあり、保育士と保護者の関係性の悪化につながることもあった。そのため、保育士の主観的な判断ではなく、発達検査という客観的判断指標をもとに保護者と話し合う中で、保護者に子どもの発達に関して納得した気づきを促す効果があったとの報告がされていた。また、児や保護者への直接的支援ではないが、地域支援プログラムとしての発達障害者支援センターにおける保育士への研修効果に関する研究(No.3)では、指導的立場の保育士(研修参加者)を対象に研修プログラムを実施し、研修参加者への効果に加えて、研修参加者から指導を受ける保育士の支援行動等への波及効果が検討された。その結果、研修参加者の支援行動および担当保育士の支援行動に関して、気になる行動・困った行動(不適切行動)に代わる望ましい行動(適切行動)に対する言語賞賛スキルの向上がみられたことなどが報告されていた。さらに、障害児統合保育現場にて障害児を受け入れる際の不安を把握し、医療専門家による地域支援のあり方を検討した研究(No.11)がみられた。受け入れる際の不安としては、専門的知識の不足や障害児の保育プログラム立案に対する不安、保育士と家庭との間の認識の差、必要な備品が分からないといったものが挙げられていた。医療専門家による地域支援のあり方の検討では、役割として、医学的情報提供、障害児を取り巻く施設整備に対する情報提供、保育士と家庭との間の認識の差への対応として障害認識や障害受容のプロセスへの支援が挙げられていた。

表1 分析対象文献一覧

文献番号	タイトル (著者, 発行年)	雑誌名, 巻 (号), ページ
1	Social worker attitudes toward parents with intellectual disabilities in Israel (Gur, et al., 2019)	Disability and Rehabilitation, Jan 7, 1-11
2	保育園での気になる子どもの支援と保護者への対応について 発達検査を用いた事例を通して (中園, 2018)	鹿児島純心女子大学大学院人間科学研究科紀要, 13, 13-21
3	指導的立場の保育士を対象とした応用行動分析の研修プログラムの波及効果 適切行動に対する言語称賛スキルの向上 (田中他, 2014)	特殊教育学研究, 52(3), 169-179
4	アスペルガー障害の青年の社会性と自己有能感を高める取り組み 特別支援学校がセンター的機能を担う意味の一考察 (安部, 2013)	自閉症スペクトラム研究, 11(1), 23-31
5	Perceptions of effective support services to families with disabled children whose behaviour is severely challenging: a multi-informant study. (McConkey et al., 2013)	J Appl Res Intellect Disabil, 26(4), 271-283
6	精神障害者の地域支援システムに関する研究 春日井市の社会資源の現状と中部大学による支援のあり方 (向井他, 2010)	中部大学生命健康科学研究所紀要, 6, 19-26
7	発達障害が疑われる子どもが通園する保育園・幼稚園に対する地域支援ネットワークのあり方 園に対するアンケート調査をもとに (山本他, 2010)	精神医学, 52(9), 919-924
8	自閉症児の他者理解の発達に関する研究 地域支援システムにおける個別療育の実践から (飯塚, 2008)	永原学園佐賀短期大学紀要, 38, 1-10
9	保護者、地域の支援者、教員の社会的背景に着目した協働への試み 長野県上田小県地域の自閉症乳幼児療育・保育施設から学校への就学をめぐる (土田, 2007)	国立特殊教育総合研究所研究紀要, 34, 129-151
10	埼玉県立小児医療センターにおける自閉症スペクトラム児のための「ことば・コミュニケーション外来」を受診した児の実態調査 (北他, 2003)	埼玉小児医療センター医学誌, 20(1), 154-160
11	障害児統合保育現場での医療者支援 保育施設のアンケート調査をもとに, (中嶋, 2002)	小児保健研究, 61(1), 52-58
12	Supporting communication in young children with developmental disabilities. (Kaiser et al., 2001)	Ment Retard Dev Disabil Res Rev., 7 (2), 143-150.

2. 特別支援学校等の教育機関に関する研究

特別支援学校等の教育機関に関する研究が3件あった (No. 4, 6, 9)。特別支援学校のコーディネーターによる高校から大学までの継続的支援に関する研究ではアスペルガー障害をもつ高校生への大学進学支援と、社会性・自己有能感を高める支援についての事例を検証し、特別支援学校が地域のセンター的機能を担う可能性について示唆していた (No. 4)。また同じく特別支援学校の研究がもう1件あったが、こちらは教員による保護者や専門家と協働した支援に向けて、その際に生じたコンフリクトを検討していた。「連携した支援をしたい」という意識は共通

でもっていたものの、実際に教員と保護者、保育士が協働して就学支援を行おうとすると、互いの支援が理解できないといったような「すれ違い=コンフリクト」が生じていた。このようなコンフリクトを招く要因として、互いの言葉の背景や状況定義 (コミュニケーション場面で情報の発信者の言葉の意図、背景、文脈など背後に存在する社会的状況) の相違などが挙げられていた (No. 9)。大学による地域の障害児者支援に関する研究では、大学所在地域における社会資源の現状とニーズを把握し、大学による支援として専門職教員による支援の有用性などが挙げられていた (No. 6)。

3. 地域支援のケアシステム・サービスに関する研究

地域支援のケアシステム・サービスに関する研究は3件であった (No. 5, 7, 8)。発達障害が疑われる子どもが通園する保育園・幼稚園に対する調査研究では、発達障害を疑った際に関係機関に相談した経験がある園は、相談先である関係機関に対する満足度は80～100%であった。一方、相談しなかった園も3分の1あり、必要なサービスとして「発達相談に対応できる医療機関」「保健所での相談の充実」が挙げられており、地域支援ネットワークの重要性が示唆された (No. 7)。また地域支援システムの中で問題を見いだされ個別療育での支援に結びついた自閉症の事例検討では、一次スクリーニングとなる乳幼児健診で当初は精神発達ではなく歩行の遅れから身体療育訓練を開始し、さらにその療育訓練の中で言語発達面の遅れを見いだされ、集団の発達支援教室への参加および発達支援相談 (二次スクリーニング) を経て、個別療育につながった事例を振り返るものであった。発達に課題を抱える子どもたちへの支援では、初めに健診で発達に関する課題の可能性について把握した後、本事例のようにまずは遊び方教室のような一次的な早期集団指導の場で支援し、その後、発達障害が明らかになった場合にはより濃厚な療育を行うという2段階の療育システムが重要とされていた。さらに関係機関の連携が重要とされ、幼児期の自閉症に対して子どもと保護者に対して地域において支援していくことの必要性が挙げられていた (No. 8)。また、親へのレスパイト支援に関する研究では、専門的な短期休養サービスは、いくつかの条件下で、子どもが施設等に行かずに家族の中で暮らすために重要な貢献をすると述べられていた (No. 5)。その条件とは、家族問題や子ども自身の複雑性およびサービスの複雑性といったさまざまな複雑さを管理することや親子間の信頼関係構築、両親と子どもおよびその兄弟にとって利益をうみだすこととされていた。

4. 医療機関や療育に関する研究

医療機関や療育に関する研究は3件であった (No. 1, 10, 12)。知的障害児の親子関係に関するソーシャルワーカーの経験、課題、態度を把握した

研究 (No. 1) では、ソーシャルワーカーは知的障害をもつ児の親のニーズを認識し、サポートする重要な役割を認めながらも、ほとんどのソーシャルワーカーは例えば親の能力に関して「子育てが可能なのは障害がない、または障害があっても軽度である親だけである」といったような否定的な認識を述べていた。小児専門医療機関によるコミュニケーション外来に関する研究 (No. 10) では、受診した自閉症スペクトラム児の実態を把握した結果、調査対象者のうち37.1%が地域での専門機関による療育を受けず、普通幼稚園や保育園にのみ通園したり、民間の指導教室等を利用していた。また発達指数が低い児は地域支援を受けている例が多く、高い児では地域支援を受けていない例が多かった。発達障害のある幼児のコミュニケーションの発達に対する地域支援の特徴を検討したレビュー研究 (No. 12) では、言語発達をサポートする保育者や親らの大人との相互作用と親の話の質と量は、子どもの言語発達に関連要因となっていた。例えば、障害のある子どもと交流する大人は、子どもの言語やコミュニケーションスキルに自然と合わせようとする。このような自然な適応はコミュニケーションの発達をサポートする際に最適とはいえない環境をうみだす可能性があるとされていた。また、とくに親の子どもとの会話の質は語学学習に直接的に影響するため、子どもの発達レベルに合わせた内容の提供や多様性のある話をする事で子どもが受け取る情報の質を高めることが重要であり、さらに親が子どもに提供する言語経験の量は、子どもが話す練習をする量とともに学習に影響するとされていた。また子どもの言語学習に対する同じ年代の仲間である子どもたちの貢献が重要とされており、例えば同年代の子どもとの遊びは、その子どもたちと関わり合い、言語を使用することを可能にするといった点で重要である。さらに言語発達を支援する教室の設定 (訓練を受けた臨床医または教師による十分な言語介入や保育士・親などのためのコミュニケーション訓練等) の重要性が挙げられていた。

表2 発達障害児に対する地域支援に関する研究結果の概要

文献番号	①支援内容	②研究目的	③地域支援に関する研究結果の概要
1. 保育士等の保育園・幼稚園の職員に関する研究			
2	保育園の保育士による保護者の発達に関する気づきに対する支援	保育園の保育士における「気になる子ども」の保護者への支援として発達支援につなげるための客観的な必要性判断に関する取り組みに関する検討	保育園で発達に関して「気になる子ども」への支援が必要と思われた際の保育士による発達検査による客観的判断を用いることにより、保護者の気づき支援と支援に向けた関係づくりにつながる(事例研究)
3	発達障害者支援センターにおける指導的立場の保育士による研修を受ける保育士への支援	地域支援プログラムとしての保育士への研修効果の検証	応用行動分析の研修プログラムにより、保育士の適切行動への言語賞賛に関する支援増加の効果が見られた。
11	障害児統合保育現場での医療者による保育園等への支援	幼稚園・保育園を対象に、障害児を受け入れる上での不安を把握し、医療専門家による地域支援のあり方を検討	集団行動はとれないが、個別的な指示理解ができる障害児像が浮かび上がり、「集団の中での個別指導」のあり方について、保育士が不安を抱えており、地域の医療専門家による支援の必要性。
2. 特別支援学校等の教育機関に関する研究			
4	特別支援学校のコーディネーターによる高校から大学までの継続的な支援	アスペルガー障害をもつ高校生への大学進学支援と、社会性・自己有能感を高める支援についての事例を検証	特別支援学校には発達障害の青年のための教育プログラムを提供できる専門性と資源があり、地域のセンター的機能を担う意味と可能性がある(事例研究)
9	養護学校(特別支援学校)による保護者・専門家と協働した支援	特別支援学校の教員が保護者、学校外の専門家と協働して障害児支援を行う時に生じたコンフリクトを検討	「協働による支援を行いたい」というマクロ的な状況では、教員、保護者、地域支援者ともに一致しても、それぞれのミクロ的な社会的価値感が異なるため、ミーティングの中では互いの言葉の背景、状況定義が理解できないなどの相違によりコンフリクトを招く可能性。
6	大学による地域の障害児者支援	精神障害者や知的障害児者、発達障害児者のための大学所在地の社会資源の現状とニーズを把握し、大学による地域の障害者のための支援のあり方を検討	支援が量的・質的にも十分でないこと、ケアマネジメントが不十分であること、事業者間連携が十分でないことが把握された。大学の専門職教員による行政や支援者への側方支援等の有用性が考えられた。
3. 地域支援のケアシステム・サービスに関する研究			
7	地域支援ネットワークづくり	発達障害が疑われる子どもが通園する保育園・幼稚園に対する地域支援ネットワークのあり方を検討	園に対するアンケート調査から、発達障害を疑った際に関係機関に相談した経験がある園は各関係機関に対して80~100%の満足度があった。一方で相談しなかった園も48園中16園であった。必要な保健・医療サービスとして「発達障害に対応できる医療機関」「保健所での相談の充実」が挙げられた。
8	地域支援システムにおける個別療育	地域支援システムの中で問題を見いだされ個別療育での支援に結びついた事例の検討	幼児期の自閉症に対して発達の視点に基づいた支援を行うことの重要性、子どもとその保護者に対して地域で支援していくことの必要性(事例研究)
5	親へのレスパイト支援	専門的な短期休養サービスが家族のニーズを満たすことへの貢献について検討	専門的な短期休養サービスは、いくつかの条件下で、子どもが家族の中で暮らすために重要な貢献をする。
4. 医療機関や療育に関する研究			
1	知的障害児をもつ親に対するソーシャルワーカーの態度	知的障害児の親子関係に関するソーシャルワーカーの経験、課題、態度を把握	ソーシャルワーカーは知的障害をもつ親の親のニーズを認識し、サポートする重要な役割を認めながらも、ほとんどのソーシャルワーカーはこれらの親の能力に関する否定的な認識を述べていた。ソーシャルワーカーや他の専門家等のためのトレーニングが必要。
10	小児専門医療機関のコミュニケーション外来による支援	自閉症スペクトラム児のための「ことば・コミュニケーション外来」を受診した児の実態把握	計4回の言語聴覚療法を行う「ことば・コミュニケーション」外来を受診した140名の自閉症スペクトラム児の実態把握。88名は何らかの形で地域における療育・発達支援を受けていたが、地域支援が受けられず、普通・幼稚園、保育園にのみ通園や民間の指導教室やクリニック利用の児が52名いた。発達指数が低い児は地域支援を受けている例が多く、高い児では地域支援を受けていない例が多かった。
12	児に対するコミュニケーション支援	発達障害のある幼児のコミュニケーションの発達に対する地域支援の特徴を把握	言語発達をサポートする保育者との相互作用や親子の相互作用と親の話の質と量は子どもの言語発達の関連要因となっていた。子どもの言語学習に対する仲間の貢献、言語発達を支援する教室の設定の重要性。

VI. 考察

分析対象とした12件の文献の発表年は全て2001年以降のものであり、発達障害が社会的により認知されてきた社会背景とも重なると考えられる。

1. 個別的支援と地域における間接的支援による重層的支援の重要性

今回分析対象とした研究では、子どもや親に対する個別的支援に関する研究が5件 (No. 2, 4, 5, 6, 12), そのための仕組みづくりや支援する専門職等のスキルアップ, 保育士への専門的支援など間接的支援に関する研究が7件 (上記以外) であった。先に述べた発達障害者支援法に基づいた地域支援体制整備事業では個々の特性やニーズを十分に把握したうえでの地域支援に関する体制づくりが重要とされている (厚生省の指標, 2019)。さらに, 二次障害に関する研究ではあるが, 「空間, 家族・地域・職場等のさまざまな『つながり』から排除された」 (熊田, 2015) 「関係性」の課題としてその背景にある発達障害等の生きづらさによる生育歴上の二次障害や, 現在における地域住民他者との「関係性」における二次障害に対して, 個別支援と地域支援を連動させて支援を展開していく支援のあり方が示されている (加藤, 2017)。以上のことから, 発達障害児とその家族を地域で支えるとともに, 発達障害児の将来的な二次障害を予防するためにも, このように個別的支援だけでなく, 地域支援に関する体制づくりといったような間接的支援を重ねあわせた重層的な支援が重要と考えられた。

2. 地域支援における多様な社会資源の存在とケアシステム構築の必要性

本研究において取り上げた文献では, 医療機関・療育機関のみならず, 保育園, 特別支援学校など, 地域支援においてさまざまな社会資源があることが分かった。また大学の専門性を活かした地域貢献につながる支援もみられた。このように多様な社会資源があることが分かる一方で, 関係機関同士の連携がさらに必要とされる研究結果もあり (No. 7), 地域支援に関する関係機関のネットワーク強化等, 包括的なケアシステム構築の必要性が考えられた。また, とくに直接的に発達障害児やその家族と関わる

専門職においては, この多様な地域の社会資源を把握し, 必要に応じてその資源につなげる役割があると考えられる。

なお, 発達障害ネットワーク支援の実践例の報告 (塚本, 2016) など, 実践報告は多くみられるため, 今後は効果的なケアシステム構築に関して学術的に検証する研究の必要性が考えられた。

3. 地域共生社会に向けた今後の地域支援への示唆

前述のとおり, 地域支援における多様な社会資源があることが分かる一方で, 本研究で取り上げた文献では, その社会資源は何らかの関係機関などフォーマルな資源に限定され, 住民組織等のインフォーマルな資源に関する研究については見つけることができなかった。

発達障害児とその家族のライフステージに通じた支援について考える際に重要となるのが, 行政等の関係機関による地域支援体制づくりに加えて, 発達障害児とその家族が生活する地域社会による支援が考えられる。現在わが国では地域住民や地域の多様な主体が世代や分野を越えて『丸ごと』つながることで, 住民一人ひとりの暮らしと生きがい, 地域とともに創っていく「地域共生社会」の実現をめざしている (厚生労働省, 2017)。この地域共生社会の実現に向けては, 生活上の困難を抱える障害者や子どもらが地域において自立した生活を送ることができるよう, 地域住民による支え合いと公的支援が連動した支援を行うことが重要視されている。このように, これからの地域包括支援では, 高齢者のみならず, 子ども, 障害者といったように世代・分野を越えた仕組みづくりが求められており, 人と人が支え合うソーシャル・キャピタル醸成の点からも注力すべき課題である。発達障害児と家族を支える方策は種々あり, 専門職からの支援・療育等が不可欠であることは言うまでもないが, 発達障害児とその家族が居住する地域で長く健やかに生活していくためには, 地域住民の理解や地域全体での支えが重要と考えられる。知的障害児・者の親の会の会員を対象にした研究では, 家族の多くが将来に対する不安を抱えており, フォーマルなサービス充実はもちろんのこと, インフォーマルな地域住民の協力と理解

が得られる環境の充実が必要とされている(米倉, 2010)

しかしながら, 発達障害児とその家族を地域全体で支える際の難しさが存在する。米倉(2012)は, 知的障害や発達障害者の地域生活の実現には, 家族および地域住民の支援が必要不可欠であり, そのためには地域住民の障害者に対するスティグマ是正への取り組みが必要であると述べている。知的障害者家族を対象とした調査研究では, 家族がスティグマを受ける要因の1つとして, 「周りの人の偏見」が挙げられている(藤井, 2000)。山口ら(2011)は, とくに精神障害者へのスティグマは他の障害に比べ見えにくいという特質上深刻な問題となっていることを指摘しており, とくに発達障害は精神障害と同様に分かりづらい特質をもっているとされる。

また, 健やか親子21(第2次)中間評価においても重点課題①「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」において「発達障害を知っている国民の割合」の指標が悪化していた。とくに発達障害についてはその障害特性の理解の難しさがあり, まずは地域住民に対して発達障害に対する正しい知識の啓発していくことが発達障害児やその家族へ寄り添う支援の第一歩となると考えられる。

住民による理解の促進や積極的な支援を検討するにあたっては, 障害特性を理解するための研修等が必要であったり, 間接的に生活を支える支援など, 一般的な子育て支援とは違った支援のあり方を検討する必要性が予測される。施設コンフリクトをなくすための方法での議論では, 小澤(2001)は長期的な学習により, 地域住民が施設や障害者自身との関わりによって, 共感的な障害者観を築くことが重要と述べている。地域住民を対象としたスティグマ是正の実践として, 知的障害や発達障害者との接触経験および知識の伝達を含んだサポーター講座を実施して, その効果検証を行った研究(米倉, 2012)では, 障害に対する知識や対応等に関する自信が高まっていた。しかしながら, 障害者の気持ちの理解に対する自信はあまり変化せず, 発達障害に関しては自信がない人が増えたとの報告がされていた。このように, とくに発達障害に関しては難しい側面が

あるものの, ある一定の効果がみられた前述のサポーター講座のように, まずは関心の高い地域住民を対象とした発達障害児とその家族との接触経験と学習の機会を充実させていくことが重要と考えられた。

VII. 結論

発達障害児とその家族に対する地域支援に関して, どのような研究が行われているかについて把握することを目的として文献検討を行った結果, 多様な関係機関による個別的な支援および地域体制づくりのような間接的支援が行われていることが分かり, 重層的な支援の重要性が示唆された。また, 地域支援を行う多様な社会資源が存在し, それらのネットワークを強化したケアシステム構築の重要性が示唆された。一方で, 住民等によるインフォーマルな支援に関する研究は見当たらず, 地域共生社会に向けて住民が支援者となり得るための方策等について検討していく必要性が考えられた。

謝辞

本研究はJSPS科研費JP26463579の助成を受けて実施した。

利益相反

本研究において開示すべき利益相反状態はない。

文献

- 安部博志(2013):アスペルガー障害の青年の社会性と自己有能感を高める取り組み 特別支援学校がセンター的機能を担う意味の一考察, 自閉症スペクトラム研究, 11(1), 23-31.
- 藤井 薫(2000):知的障害者家族を抱くスティグマ感-社会調査を通して見たスティグマ化の要因と家族の障害受容, 社会福祉学, 41(1), 75-85.
- 飯塚一裕(2008):自閉症児の他者理解の発達に関する研究 地域支援システムにおける個別療育の実践から, 永原学園佐賀短期大学紀要, 38, 1-10.
- 井上菜穂, 井上雅彦(2014):発達障害児の家族への支援, 公衆衛生, 78(6), 402-405.
- Kaiser AP, Hester PP, McDuffie AS(2001): Supporting com-

- munication in young children with developmental disabilities. *Ment Retard Dev Disabil Res Rev.*, 7 (2), 143-150.
- 加藤昭宏 (2017) : コミュニティソーシャルワーカーによる“制度の狭間”支援の展開可能性について (上) 個別支援 (内的世界) と地域支援 (外的世界) を連動させた二次障害及び“関係性”へのアプローチから, *人間発達学*研究, 8, 37-49.
- 北 義子, 大塚美輪子, 狐塚順子, 他 (2003) : 埼玉県立小児医療センターにおける自閉症スペクトラム児のための「ことば・コミュニケーション外来」を受診した児の実態調査, *埼玉小児医療センター医学誌*, 20(1), 154-160.
- 厚生労働統計協会 (2019) : 発達障害者支援について, *厚生*の指標増刊国民衛生の動向, 66(9), 129-130.
- 厚生労働省 (2017) : 「地域共生社会」の実現に向けて, <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184346.html> (2019年12月11日閲覧)
- 熊田博喜 (2015) : 「『制度の狭間』を支援するシステムとコミュニティソーシャルワーカーの機能」, *ソーシャルワーク研究*, 41(1), 58-67.
- 松岡純子, 玉木敦子, 初田真人, 他 (2013) : 広汎性発達障害児をもつ母親が体験している困難と心理的支援, *日本看護科学会誌*, 33(2), 12-20.
- McConkey R, Gent C, Scowcroft E (2013) : Perceptions of effective support services to families with disabled children whose behaviour is severely challenging: a multi-informant study. *J Appl Res Intellect Disabil*, 26(4), 271-283.
- 水田和江, 鈴木隆男, 大下昌恵 (2005) : 障害をもつ乳幼児を養育する家族のニーズと育児支援にかかわる保健センターの役割, *西南女学院大学紀要*, 9, 165-179.
- 向 文緒, 杉村公也, 中路純子, 他 (2010) : 精神障害者の地域支援システムに関する研究 春日井市の社会資源の現状と中部大学による支援のあり方, *中部大学生命健康科学研究科紀要*, 6, 19-26.
- 中嶋理香 (2002) : 障害児統合保育現場での医療者支援 保育施設のアンケート調査をもとに, *小児保健研究*, 61(1), 52-58.
- 中園弘文 (2018) : 保育園での気になる子どもの支援と保護者への対応について 発達検査を用いた事例を通して, *鹿児島純心女子大学大学院人間科学研究科紀要*, 13, 13-21.
- 田中善大, 馬場ちはる, 鈴木ひみこ, 他 (2014) : 指導的立場の保育士を対象とした応用行動分析の研修プログラムの波及効果 適切行動に対する言語称賛スキルの向上, *特殊教育学研究*, 52(3), 169-179.
- 土田 泰 (2007) : 保護者, 地域の支援者, 教員の社会的背景に着目した協働への試み 長野県上田小県地域の自閉症乳幼児療育・保育施設から学校への就学をめぐる, *国立特殊教育総合研究所研究紀要*, 34, 129-151.
- 塚本千秋 (2016) : 発達障害ネットワーク支援の実践例, *地域リハビリテーション*, 11(8), 512-519.
- 渡部奈緒, 岩永竜一郎, 鷲田孝保 (2002) : 発達障害幼児の母親の育児ストレスおよび疲労感 - 運動発達障害児と対人・知的障害児の比較 -, *小児保健研究*, 6(14), 553-560.
- 山口創生, 米倉裕希子, 周防美知子, 他 (2011) : 精神障害者に対するスティグマ是正への根拠: スティグマがもたらす悪影響に関する国際的な知見, *精神障害とリハビリテーション*, 15(1), 75-85.
- 山本 朗, 宮本 聡, 松岡 円, 他 (2010) : 発達障害が疑われる子どもが通園する保育園・幼稚園に対する地域支援ネットワークのあり方 園に対するアンケート調査をもとに, *精神医学*, 52(9), 919-924.
- 米倉裕希子, 水谷正美, 和田知美 (2010) : 知的障害者の家族のニーズ研究 - 中播磨地区手をつなぐ育成会アンケート報告 -, *近畿医療福祉大学*, 10, 1-12.
- 米倉裕希子 (2012) : 知的障害や発達障害者に対するスティグマティゼーション是正への取り組み 当事者とともにつくるサポーター講座, *関西福祉大学社会福祉学部研究紀要*, 15(2), 71-76.